

長野県森林づくり県民税に関する基本方針 概算事業費の内訳

資料 3-6

区分	事業名	基本方針				＜参考＞ 現時点の執行見込			
		現行		見直し案		概算 事業費 (億円)	見直し後 の基本方 針との差 (億円)	備考 (主な増減理由)	
		目指す成果	概算 事業費 (億円)	目指す成果	概算 事業費 (億円)				
1	みんなで支える里山整備事業【防災・減災】	防災・減災のために必要不可欠な里山の間伐等 4,300ha	13.9	(変更なし)	16.5	16.5	0.0		
	みんなで支える里山整備事業【ライフライン等保全対策】	安全が確保される主要なライフライン等 55箇所		・安全が確保される主要なライフライン等 130箇所					
	道路への倒木防止事業	県管理道路沿線の道路区域外の危険木伐採 15箇所		・県管理道路沿線の道路区域外の危険木伐採 概ね20箇所					
	地域で進める里山集約化事業	(変更なし)							
	河畔林整備事業	・県管理河川45箇所 ・市町村管理河川75箇所	5.6	・県管理河川75箇所 ・市町村管理河川100箇所	5.6	4.9	-0.7	・効率的な事業執行による事業費の縮減(当初想定よりも少ない事業費で目標達成)	
	みんなで支える里山整備事業【県民協働】	地域住民等の主体的な参画による里山の整備・利活用 1,500ha	8.4	・里山整備・利活用 1,500ha ・活動地域数 150地域	8.4	5.6	-2.8	・地域からの要望等を踏まえた事業費の見直し	
	里山整備方針作成事業	(変更なし)							
	県民協働による里山整備・利用事業	里山整備利用地域の認定 150地域		(変更なし)					
2	地消地産による木の香る暮らしづくり事業	子どもの居場所の木質化	2.9	子どもの居場所の木質化、木製家具等の設置 175箇所	2.9	2.8	-0.1		
		木工体験活動支援		木工コンクール応募者数 5,500人					(変更なし)
		県産材公共サインの作成		県産材公共サイン等設置枚数 250枚					(変更なし)
		木づかい空間整備		民間施設・県有施設の木質化・調度品設置 35箇所					(変更なし)
	薪によるエネルギーの地消地産推進事業	薪流通の仕組み構築モデル件数 10件	1.1	(変更なし)	1.3	1.3	0.0		
松くい虫枯損木利活用事業	松くい虫被害全市町村(51市町村)		森林病害虫枯損木処理量 7,000㎡						
3	里山整備利用地域リーダー育成事業	・地域リーダー 150人育成 ・森林の整備利用に携わる人材 4,500人育成	0.3	(変更なし)	0.3	0.1	-0.2		
	森林セラピー推進支援事業【人材育成等】	エコツーリズムガイドや森林セラピー等地域コーディネーターの育成	0.4	(変更なし)	0.4	0.3	-0.1		
	エコツーリズムガイド人材育成事業			(変更なし)					
	自然教育・野外教育推進事業	モデル的に自然教育プログラムを実施する学校 30校	0.1	(変更なし)	0.1	0.0	-0.1		
4	学校林等利活用促進事業	学校林整備 60箇所	1.0	学校林整備・利活用 60箇所	1.0	0.6	-0.4	・地域からの要望等を踏まえた事業費の見直し	
	自然保育活動フィールド等整備事業	認定園等の整備 25園	0.3	(変更なし)	0.3	0.3	0.0		
	まちなかの緑地整備事業	県民協働による市街地の緑化整備 25箇所	0.3	(変更なし)	0.3	0.2	-0.1		
	観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費)	街路樹等の整備を行う街路延長 40km	2.1	(変更なし)	2.1	2.2	0.1		
	観光地等魅力向上森林景観整備事業	地域の景観に合致した間伐等 110ha		(変更なし)					
	森林セラピー推進支援事業【施設整備等】	森林セラピー基地の整備 10箇所	0.5	(変更なし)	0.5	0.5	0.0		
5	森林づくり推進支援金	地域固有の課題解決に取り組む市町村 77市町村	4.5	(変更なし)	4.5	4.5	0.0		
6	みんなで支える森林づくり推進事業	森林税の使途の認知度 30%	0.6	(変更なし)	0.6	0.5	-0.1		
	森林(もり)の里親促進事業	企業・団体等と地域との協定締結 25件		(変更なし)					
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	(変更なし)							
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	(変更なし)							
合計			42.0		44.8	40.3	※2		

※1 基本方針に記載している概算事業費は、各事業毎に活用を予定している上限額(概ね)を記載しています。

※2 第3期に活用可能な金額(約40億円)の範囲内で、効率的な事業執行を図ります。